

令和5年度  
東秩父村  
財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 東秩父村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和5年度 東秩父村財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■東秩父村における財務書類の範囲

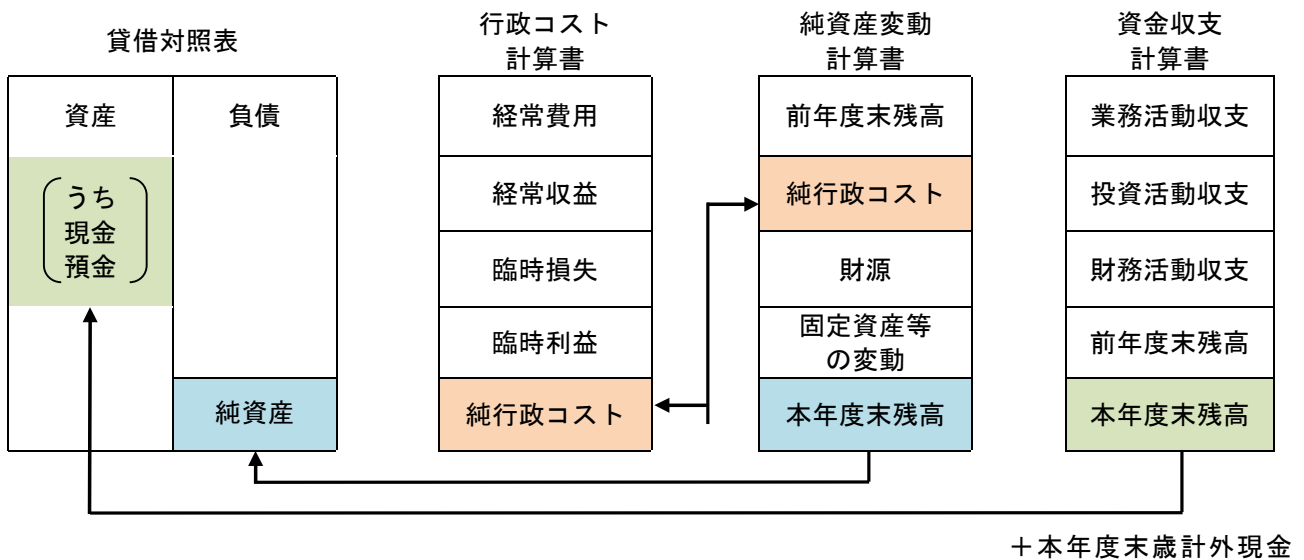
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			介護保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			簡易水道事業会計		
			合併処理浄化槽設置管理事業会計		
	一部事務組合等 ・ 広域事務組合等	比企広域市町村圏組合		第三セクター等	
		小川地区衛生組合			
		彩の国さいたまづくり広域連合			
		埼玉県市町村総合事務組合			
		埼玉県後期高齢者医療広域連合			

(※)については、公営企業法適用化移行中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和5年度 東秩父村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は東秩父村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	7,484,836	9,409,137	9,811,317	固定負債	1,345,934	2,673,434	2,854,901
有形固定資産	6,484,016	8,208,479	8,460,935	地方債等	922,682	1,098,576	1,184,045
事業用資産	4,315,422	4,315,422	4,555,363	長期未払金	-	-	-
土地	3,488,639	3,488,639	3,529,537	退職手当引当金	423,253	423,253	518,875
立木竹	207,150	207,150	207,150	損失補償等引当金	-	-	-
建物	2,518,135	2,518,135	3,079,846	その他	-	1,151,605	1,151,981
建物減価償却累計額	△2,063,194	△2,063,194	△2,445,985	流動負債	197,766	272,052	303,773
工作物	632,142	632,142	881,531	1年内償還予定地方債等	154,583	174,192	185,688
工作物減価償却累計額	△516,366	△516,366	△745,633	未払金	-	52,588	57,027
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	2,209
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,183	43,183	51,935
航空機	-	-	-	預り金	-	-	4,462
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,089	2,453
その他	4,290	4,290	4,290	負債合計	1,543,700	2,945,486	3,158,674
その他減価償却累計額	△3,432	△3,432	△3,432	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	48,059	48,059	48,059	固定資産等形成分	8,505,284	10,429,585	10,837,388
インフラ資産	2,138,371	3,780,192	3,780,192	剰余分(不足分)	△1,396,773	△2,678,329	△2,820,204
土地	850	3,405	3,405	他団体出資等分	-	-	-
建物	9,103	46,455	46,455	純資産合計	7,108,511	7,751,256	8,017,184
建物減価償却累計額	△737	△19,413	△19,413				
工作物	6,705,210	12,291,488	12,291,488				
工作物減価償却累計額	△4,716,895	△8,682,585	△8,682,585				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	140,842	140,842	140,842				
物品	125,899	532,987	590,822				
物品減価償却累計額	△95,677	△420,122	△465,442				
無形固定資産	11,654	16,124	16,124				
ソフトウェア	11,654	15,500	15,500				
その他	-	624	624				
投資その他の資産	989,166	1,184,534	1,334,258				
投資及び出資金	17,010	17,010	17,010				
有価証券	-	-	-				
出資金	17,010	17,010	17,010				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	140	306	306				
長期貸付金	-	-	-				
基金	972,053	1,167,282	1,316,995				
減価基金	-	-	-				
その他	972,053	1,167,282	1,316,995				
その他	-	-	11				
徴収不能引当金	△37	△63	△63				
流動資産	1,167,375	1,287,606	1,364,541				
現金預金	146,614	230,418	281,133				
資金	146,614	230,418	280,509				
歳計外現金	-	-	624				
未収金	313	34,007	37,431				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,020,448	1,020,448	1,026,071				
財政調整基金	1,010,417	1,010,417	1,016,040				
減価基金	10,031	10,031	10,031				
棚卸資産	-	2,780	19,953				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△47	△47				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	8,652,211	10,696,743	11,175,858	負債及び純資産合計	8,652,211	10,696,743	11,175,858

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 86 億 52 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 71 億 9 百万円（82.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 15 億 44 百万円（17.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また全体会計では総資産は約 106 億 97 百万円、純資産は約 77 億 51 百万円（72.5%）、負債は約 29 億 45 百万円（27.5%）となっており、連結会計では総資産は約 111 億 76 百万円、純資産は約 80 億 17 百万円（71.7%）、負債は約 31 億 59 百万円（28.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	7,249,792	7,484,836	3.2%	9,179,517	9,409,137	2.5%	9,569,703	9,811,317	2.5%
有形固定資産	6,292,486	6,484,016	3.0%	8,014,710	8,208,479	2.4%	8,305,511	8,460,935	1.9%
事業用資産	4,022,412	4,315,422	7.3%	4,022,412	4,315,422	7.3%	4,299,688	4,555,363	5.9%
土地	3,287,088	3,488,639	6.1%	3,287,088	3,488,639	6.1%	3,335,200	3,529,537	5.8%
立木竹	207,150	207,150	0.0%	207,150	207,150	0.0%	207,150	207,150	0.0%
建物	2,425,479	2,518,135	3.8%	2,425,479	2,518,135	3.8%	2,982,415	3,079,846	3.3%
建物減価償却累計額	△2,028,988	△2,063,194	1.7%	△2,028,988	△2,063,194	1.7%	△2,377,932	△2,445,985	2.9%
工作物	627,248	632,142	0.8%	627,248	632,142	0.8%	863,599	881,531	2.1%
工作物減価償却累計額	△508,280	△516,366	1.6%	△508,280	△516,366	1.6%	△723,557	△745,633	3.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,290	4,290	0.0%	4,290	4,290	0.0%	4,290	4,290	0.0%
その他減価償却累計額	△2,574	△3,432	33.3%	△2,574	△3,432	33.3%	△2,574	△3,432	33.3%
建設仮勘定	10,999	48,059	336.9%	10,999	48,059	336.9%	10,999	48,059	336.9%
インフラ資産	2,237,120	2,138,371	△4.4%	3,917,758	3,780,192	△3.3%	3,917,758	3,780,192	△3.5%
土地	850	850	△0.0%	3,405	3,405	0.0%	3,405	3,405	0.0%
建物	9,103	9,103	0.0%	46,455	46,455	0.0%	46,455	46,455	0.0%
建物減価償却累計額	△492	△737	50.0%	△18,489	△19,413	5.0%	△18,489	△19,413	5.0%
工作物	6,691,114	6,705,210	0.2%	12,239,018	12,291,488	0.4%	12,239,018	12,291,488	0.4%
工作物減価償却累計額	△4,595,387	△4,716,895	2.6%	△8,484,563	△8,682,585	2.3%	△8,484,563	△8,682,585	2.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,932	140,842	6.8%	131,932	140,842	6.8%	131,932	140,842	6.8%
物品	122,375	125,899	2.9%	485,963	532,987	9.7%	540,863	590,822	9.2%
物品減価償却累計額	△89,421	△95,677	7.0%	△411,423	△420,122	2.1%	△452,798	△465,442	2.8%
無形固定資産	13,463	11,654	△13.4%	19,957	16,124	△19.2%	19,957	16,124	△19.2%
ソフトウェア	13,463	11,654	△13.4%	19,957	15,500	△22.3%	19,957	15,500	△22.3%
その他	-	-	-	-	624	-	-	624	-
投資その他の資産	943,843	989,166	4.8%	1,144,850	1,184,534	3.5%	1,244,234	1,334,258	7.2%
投資及び出資金	17,010	17,010	0.0%	17,010	17,010	0.0%	8,010	17,010	112.4%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	17,010	17,010	0.0%	17,010	17,010	0.0%	8,010	17,010	112.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	138	140	1.5%	279	306	9.8%	279	306	9.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	926,736	972,053	4.9%	1,127,633	1,167,282	3.5%	1,236,007	1,316,995	6.6%
減債基金	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他	926,736	972,053	4.9%	1,127,633	1,167,282	3.5%	1,236,007	1,316,995	6.6%
徴収不能引当金	△42	△37	△10.9%	△72	△63	△12.4%	△72	△63	△12.4%
流動資産	1,208,046	1,167,375	△3.4%	1,296,908	1,287,606	△0.7%	1,363,460	1,364,541	0.1%
現金預金	149,368	146,614	△1.8%	225,380	230,418	2.2%	271,245	281,133	3.6%
資金	149,368	146,614	△1.8%	225,380	230,418	2.2%	270,758	280,509	3.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	487	624	28.2%
未収金	252	313	24.5%	6,651	34,007	411.3%	10,682	37,431	250.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,058,427	1,020,448	△3.6%	1,058,427	1,020,448	△3.6%	1,059,859	1,026,071	△3.2%
財政調整基金	1,048,396	1,010,417	△3.6%	1,048,396	1,010,417	△3.6%	1,049,828	1,016,040	△3.2%
減債基金	10,031	10,031	0.0%	10,031	10,031	0.0%	10,031	10,031	0.0%
棚卸資産	-	-	-	2,780	2,780	0.0%	18,575	19,953	7.4%
その他	-	-	-	3,724	-	-	3,724	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△55	△47	△13.3%	△55	△47	△13.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,457,839	8,652,211	2.3%	10,476,424	10,696,743	2.1%	10,938,198	11,175,858	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和5年度東秩父村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	1,506,713	1,345,934	△10.7%	2,830,806	2,673,434	△5.6%	2,984,920	2,854,901	△4.4%
地方債等	1,052,388	922,682	△12.3%	1,226,491	1,098,576	△10.4%	1,318,760	1,184,045	△10.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	454,325	423,253	△6.8%	454,325	423,253	△6.8%	515,900	518,875	0.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,149,990	1,151,605	0.1%	1,150,261	1,151,981	0.1%
流動負債	201,430	197,766	△1.8%	232,151	272,052	17.2%	260,377	303,773	16.7%
1年内償還予定地方債等	172,509	154,583	△10.4%	192,249	174,192	△9.4%	203,819	185,688	△8.9%
未払金	-	-	-	7,632	52,588	589.1%	8,565	57,027	565.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,863	2,209	18.6%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	28,922	43,183	49.3%	29,804	43,183	44.9%	40,529	51,935	28.1%
預り金	-	-	-	-	-	-	1,128	4,462	295.5%
その他	-	-	-	2,467	2,089	△15.3%	4,473	2,453	△45.2%
負債合計	1,708,143	1,543,700	△9.6%	3,062,958	2,945,486	△3.8%	3,245,298	3,158,674	△2.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	8,308,219	8,505,284	2.4%	10,237,944	10,429,585	1.9%	10,629,562	10,837,388	2.0%
余剰分(不足分)	△1,558,524	△1,396,773	△10.4%	△2,824,477	△2,678,329	△5.2%	△2,936,661	△2,820,204	△4.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,749,695	7,108,511	5.3%	7,413,467	7,751,256	4.6%	7,692,901	8,017,184	4.2%
負債及び純資産合計	8,457,839	8,652,211	2.3%	10,476,424	10,696,743	2.1%	10,938,198	11,175,858	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億94百万円(2.3%)の増加、純資産は約3億59百万円(5.3%)の増加、負債は約1億64百万円(9.6%)の減少となりました。

全体会計では資産は約2億20百万円(2.1%)の増加、純資産は約3億38百万円(4.6%)の増加、負債は約1億17百万円(3.8%)の減少となり、連結会計では資産は約2億38百万円(2.2%)の増加、純資産は約3億24百万円(4.2%)の増加、負債は約87百万円(2.7%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、後述の行政コスト計算書の業務費用/減価償却費が約1億74百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約72百万円、純資産変動計算書の無償所管換等が約2億91百万円と、固定資産の新規計上額が減価償却費を約1億89百万円上回っていることから、有形固定資産残高が増加したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の支出/地方債等償還支出が約1億73百万円に対し、地方債等発行収入が約25百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約1億48百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約19億48百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が約20億16百万円と財源が純行政コストを約68百万円上回ったためです。

### ③令和5年度東秩父村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、東秩父村が保有している資産状況について見ていきますが、単に東秩父村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、東秩父村における資産形成の特徴が把握可能となります。

東秩父村における資産の構成を見ると、事業用資産が49.9%、インフラ資産が24.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

- ・ 埼玉県内同人口（1万人未満）：4団体
- ・ 全国類似団体区分（町村Ⅱ-1）：44団体

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-1 (44団体)
有形固定資産	6,292,486	6,484,016	191,530	8,898,250	18,127,364
事業用資産	4,022,412	4,315,422	293,010	5,359,250	8,962,182
インフラ資産	2,237,120	2,138,371	△98,749	3,473,750	8,885,727
物品	32,954	30,222	△2,732	65,250	279,455
無形固定資産	13,463	11,654	△1,809	13,000	17,841
投資その他の資産	943,843	989,166	45,324	948,500	3,238,250
流動資産	1,208,046	1,167,375	△40,671	1,502,000	2,225,614
資産合計	8,457,838	8,652,211	194,373	11,361,750	23,609,068
項目 (資産合計に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-1 (44団体)
	令和4年度	令和5年度			
有形固定資産	74.4%	74.9%	0.5%	78.3%	76.8%
事業用資産	47.6%	49.9%	2.3%	47.2%	38.0%
インフラ資産	26.5%	24.7%	△1.7%	30.6%	37.6%
物品	0.4%	0.3%	△0.0%	0.6%	1.2%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.2%	11.4%	0.3%	8.3%	13.7%
流動資産	14.3%	13.5%	△0.8%	13.2%	9.4%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

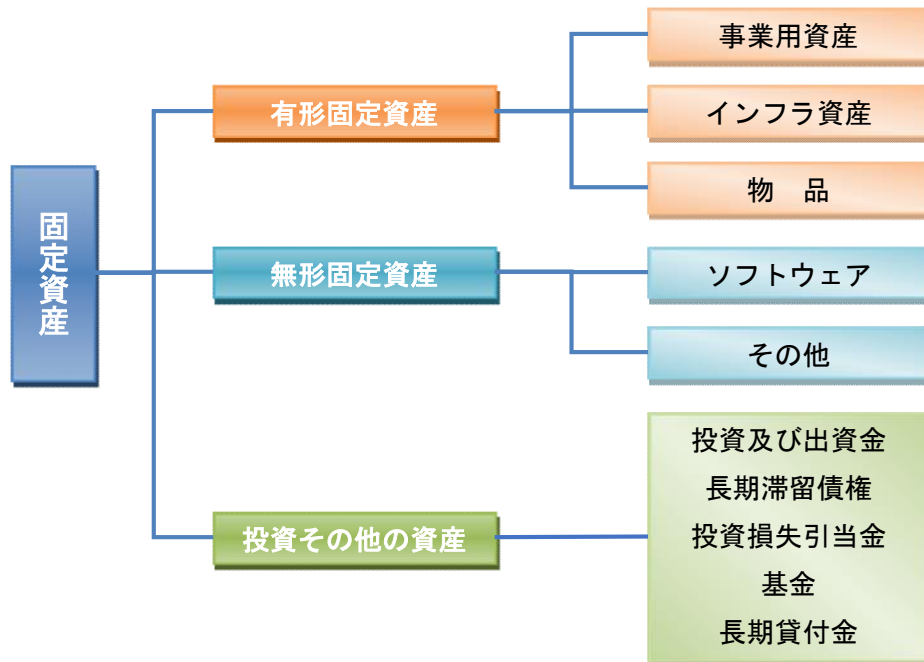
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

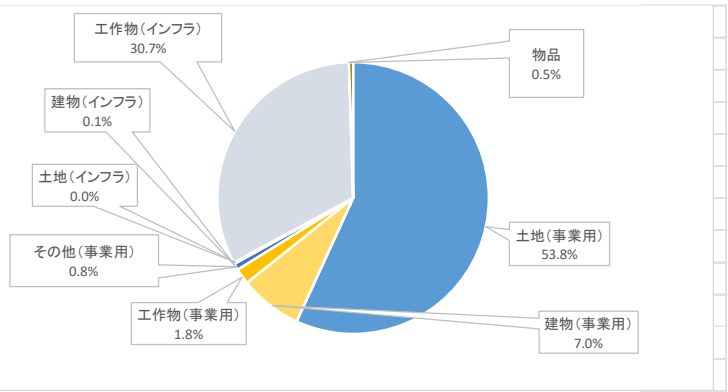


□) 有形固定資産の状況

これまでに東秩父村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,488,639	53.8%
立木竹(事業用)	207,150	-
建物(事業用)	454,941	7.0%
工作物(事業用)	115,776	1.8%
その他(事業用)	48,917	0.8%
土地(インフラ)	850	0.0%
建物(インフラ)	8,366	0.1%
工作物(インフラ)	1,988,314	30.7%
その他(インフラ)	140,842	0.0%
物品	30,222	0.5%
合計	6,484,016	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の53.8%、次いで工作物(インフラ)の30.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

東秩父村においては、74.0%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は81.9%、インフラ資産は70.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口1万人未満(4団体)	町村I-1(44団体)
償却資産取得価額合計	9,757,235	9,868,880	111,645	13,704,000	38,480,205
減価償却累計額	7,135,720	7,300,625	164,905	8,720,000	24,643,500
有形固定資産償却率(資産老朽化比率)	73.1%	74.0%	0.8%	63.6%	64.0%
【参考】事業用資産	83.1%	81.9%	△1.2%	-	-
【参考】建物(事業用)	83.7%	81.9%	△1.7%	67.9%	58.0%
【参考】工作物(事業用)	81.0%	81.7%	0.7%	64.6%	57.1%
【参考】インフラ資産	68.6%	70.3%	1.7%	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	61.8%	58.6%
【参考】工作物(インフラ)	68.7%	70.3%	1.7%	60.0%	67.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和5年度東秩父村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

東秩父村の純資産比率は82.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
資産合計	8,457,838	8,652,211	194.373	11,361,750	23,609,068
負債合計	1,708,143	1,543,700	△164.443	3,491,000	4,123,591
純資産合計	6,749,695	7,108,511	358.816	7,870,750	19,485,477
純資産比率	79.8%	82.2%	2.4%	69.3%	82.5%
負債比率	25.3%	21.7%	△3.6%	44.4%	21.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、東秩父村は12.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
資産合計	8,457,838	8,652,211	194.373	11,361,750	23,609,068
地方債残高	1,224,896	1,077,265	△147.632	2,789,500	3,601,864
資産合計 対 地方債割合	14.5%	12.5%	△2.0%	24.6%	15.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,048,187	2,915,513	3,461,893
業務費用	1,209,903	1,446,170	1,798,925
人件費	551,342	563,274	730,162
職員給与費	418,702	428,460	558,119
賞与等引当金繰入額	43,183	43,183	51,932
退職手当引当金繰入額	-	-	8
その他	89,457	91,631	120,103
物件費等	636,831	816,684	995,860
物件費	423,901	495,224	640,377
維持補修費	39,075	66,390	77,667
減価償却費	173,854	255,070	277,816
その他	-	-	-
その他の業務費用	21,730	66,212	72,902
支払利息	2,127	5,868	6,040
徴収不能引当金繰入額	22	37	37
その他	19,581	60,306	66,825
移転費用	838,284	1,469,343	1,662,968
補助金等	571,653	1,412,707	1,272,421
社会保障給付	55,516	56,127	384,854
他会計への繰出金	210,616	-	-
その他	498	508	5,693
経常収益	98,611	156,758	284,844
使用料及び手数料	20,602	77,303	92,945
その他	78,010	79,455	191,899
純経常行政コスト	1,949,575	2,758,755	3,177,048
臨時損失	-	464	859
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	395
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	464	464
臨時利益	1,489	1,690	1,723
資産売却益	1,489	1,489	1,522
その他	-	201	201
純行政コスト	1,948,086	2,757,529	3,176,184

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約20億48百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約99百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19億50百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約19億48百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約27億58百万円、連結会計で約31億76百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	2,051,900	2,048,187	△0.2%	2,874,062	2,915,513	1.4%	3,330,438	3,461,893	3.9%
業務費用	1,251,500	1,209,903	△3.3%	1,430,730	1,446,170	1.1%	1,781,183	1,798,925	1.0%
人件費	472,450	551,342	16.7%	484,529	563,274	16.3%	641,501	730,162	13.8%
職員給与費	362,634	418,702	15.5%	371,784	428,460	15.2%	504,563	558,119	10.6%
賞与等引当金繰入額	28,922	43,183	49.3%	29,804	43,183	44.9%	40,525	51,932	28.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3	8	127.9%
その他	80,894	89,457	10.6%	82,942	91,631	10.5%	96,410	120,103	24.6%
物件費等	743,225	636,831	△14.3%	893,121	816,684	△8.6%	1,077,389	995,860	△7.6%
物件費	555,940	423,901	△23.8%	606,953	495,224	△18.4%	739,343	640,377	△13.4%
維持補修費	19,455	39,075	100.9%	35,996	66,390	84.4%	46,730	77,667	66.2%
減価償却費	167,830	173,854	3.6%	250,171	255,070	2.0%	273,327	277,816	1.6%
その他	-	-	-	-	-	-	17,990	-	-
その他の業務費用	35,825	21,730	△39.3%	53,081	66,212	24.7%	62,292	72,902	17.0%
支払利息	2,557	2,127	△16.8%	6,671	5,868	△12.0%	6,857	6,040	△11.9%
徴収不能引当金繰入額	42	22	△47.3%	98	37	△62.1%	98	37	△62.1%
その他	33,226	19,581	△41.1%	46,311	60,306	30.2%	55,337	66,825	20.8%
移転費用	800,400	838,284	4.7%	1,443,332	1,469,343	1.8%	1,549,255	1,662,968	7.3%
補助金等	572,956	571,653	△0.2%	1,395,568	1,412,707	1.2%	1,187,607	1,272,421	7.1%
社会保障給付	47,546	55,516	16.8%	47,546	56,127	18.0%	356,864	384,854	7.8%
他会計への繰出金	179,703	210,616	17.2%	-	-	-	-	-	-
その他	195	498	155.9%	218	508	133.2%	4,784	5,693	19.0%
経常収益	70,634	98,611	39.6%	121,736	156,758	28.8%	236,222	284,844	20.6%
使用料及び手数料	16,178	20,602	27.3%	65,928	77,303	17.3%	82,305	92,945	12.9%
その他	54,456	78,010	43.3%	55,808	79,455	42.4%	153,917	191,899	24.7%
純経常行政コスト	1,981,266	1,949,575	△1.6%	2,752,327	2,758,755	0.2%	3,094,216	3,177,048	2.7%
臨時損失	465	-	-	1,121	464	△58.6%	1,121	859	△23.4%
災害復旧事業費	460	-	-	460	-	-	460	-	-
資産売却損	0	-	-	0	-	-	0	395	1976040.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	-	-	661	464	△29.8%	661	464	△29.8%
臨時利益	28,756	1,489	△94.8%	28,906	1,690	△94.2%	29,127	1,723	△94.1%
資産売却益	969	1,489	53.7%	969	1,489	53.7%	1,031	1,522	47.7%
その他	27,787	-	-	27,938	201	△99.3%	28,096	201	△99.3%
純行政コスト	1,952,975	1,948,086	△0.3%	2,724,542	2,757,529	1.2%	3,066,210	3,176,184	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4百万円（0.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約28百万円（39.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約32百万円（1.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5百万円（0.3%）の減少となっています。

また、純行政コストは全体会計では約33百万円（1.2%）の増加、連結会計では約1億10百万円（3.6%）の増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、東秩父村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

東秩父村においては、業務費用が59.1%、移転費用が40.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.9%、物件費等に31.1%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
経常費用	2,051,900	2,048,187	△3,713	3,250,000	4,301,773
業務費用	1,251,500	1,209,903	△41,597	1,807,000	2,907,068
人件費	472,450	551,342	78,892	630,000	718,705
物件費等	743,225	636,831	△106,395	1,126,750	2,135,614
その他の業務費用	35,825	21,730	△14,095	50,250	52,750
移転費用	800,400	838,284	37,884	1,443,000	1,394,705
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	61.0%	59.1%	△1.9%	55.6%	67.6%
人件費	23.0%	26.9%	3.9%	19.4%	16.7%
物件費等	36.2%	31.1%	△5.1%	34.7%	49.6%
その他の業務費用	1.7%	1.1%	△0.7%	1.5%	1.2%
移転費用	39.0%	40.9%	1.9%	44.4%	32.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。東秩父村における減価償却費の構成割合は8.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
減価償却費	167,830	173,854	6,023	308,500	836,500
経常費用	2,051,900	2,048,187	△3,713	3,250,000	4,301,773
対 経常費用 減価償却費割合	8.2%	8.5%	0.3%	9.5%	19.4%
未償却資産合計	2,667,931	2,517,473	△150,458	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.9%	0.6%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

東秩父村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.9%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が10.3%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は高く、補助金等と社会保障給付の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
経常費用	2,051,900	2,048,187	△3,713	3,250,000	4,301,773
移転費用	800,400	838,284	37,884	1,443,000	1,394,705
補助金等	572,956	571,653	△1,303	1,051,250	813,409
社会保障給付	47,546	55,516	7,970	128,000	213,432
他会計への繰出金	179,703	210,616	30,913	257,500	351,568
その他	195	498	304	6,250	16,295
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	町村I-1 (44団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
移転費用	39.0%	40.9%	1.9%	44.4%	32.4%
補助金等	27.9%	27.9%	△0.0%	32.3%	18.9%
社会保障給付	2.3%	2.7%	0.4%	3.9%	5.0%
他会計への繰出金	8.8%	10.3%	1.5%	7.9%	8.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,749,695	7,413,467	7,692,901
純行政コスト(△)	△1,948,086	△2,757,529	△3,176,184
財源	2,015,698	2,749,428	3,154,486
税収等	1,754,869	2,006,677	2,306,062
国県等補助金	260,830	742,751	848,424
本年度差額	67,612	△8,101	△21,698
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	291,204	291,204	283,177
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△16,466
その他	-	54,686	79,270
本年度純資産変動額	358,816	337,789	324,283
本年度末純資産残高	7,108,511	7,751,256	8,017,184

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約71億9百万円となっています。

また、全体会計では約77億51百万円、連結会計では約80億17百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	5,516,139	6,749,695	22.4%	6,110,041	7,413,467	21.3%	6,366,061	7,692,901	20.8%
純行政コスト(△)	△1,952,975	△1,948,086	△0.3%	△2,724,542	△2,757,529	1.2%	△3,058,711	△3,176,184	3.8%
財源	2,287,536	2,015,698	△11.9%	3,105,946	2,749,428	△11.5%	3,423,548	3,154,486	△7.9%
税収等	1,744,281	1,754,869	0.6%	2,069,803	2,006,677	△3.0%	2,285,197	2,306,062	0.9%
国県等補助金	543,256	260,830	△52.0%	1,036,143	742,751	△28.3%	1,138,351	848,424	△25.5%
本年度差額	334,562	67,612	△79.8%	381,405	△8,101	△102.1%	364,837	△21,698	△105.9%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	20,693	-	-	20,693	-	-	20,693	-	-
無償所管換等	878,302	291,204	△66.8%	685,807	291,204	△57.5%	686,041	283,177	△58.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,001	△16,466	△226.7%
その他	-	-	-	215,521	54,686	△74.6%	242,268	79,270	△67.3%
本年度純資産変動額	1,233,557	358,816	△70.9%	1,303,426	337,789	△74.1%	1,326,839	324,283	△75.6%
本年度末純資産残高	6,749,695	7,108,511	5.3%	7,413,467	7,751,256	4.6%	7,692,901	8,017,184	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億59百万円（5.3%）の増加、全体会計では約3億38百万円（4.6%）の増加、連結会計では約3億24百万円（4.2%）の増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,860,050	2,602,070	3,128,953
業務費用支出	1,021,766	1,132,727	1,465,986
移転費用支出	838,284	1,469,343	1,662,968
業務収入	2,078,065	2,842,595	3,375,613
臨時支出	-	464	464
臨時収入	-	201	201
業務活動収支	218,015	240,262	246,397
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	320,828	415,067	428,705
投資活動収入	247,691	312,153	318,405
投資活動収支	△73,137	△102,914	△110,300
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	172,532	192,272	203,895
財務活動収入	24,900	59,961	81,688
財務活動収支	△147,632	△132,311	△122,207
本年度資金収支額	△2,754	5,037	13,890
前年度末資金残高	149,368	225,380	276,691
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,072
本年度末資金残高	146,614	230,418	280,509

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で3百万円の減少となり、資金残高は約1億47百万円になりました。

全体会計では約5百万円の増加となり、資金残高は約2億30百万円、連結会計では約14百万円の増加となり、資金残高は約2億81百万円になりました。

②資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,860,050	2,602,070	3,128,953
業務費用支出	1,021,766	1,132,727	1,465,986
人件費支出	537,081	549,895	719,877
物件費等支出	462,977	516,664	673,232
支払利息支出	2,127	5,868	6,040
その他の支出	19,581	60,300	66,836
移転費用支出	838,284	1,469,343	1,662,968
補助金等支出	571,653	1,412,707	1,272,421
社会保障給付支出	55,516	56,127	384,854
他会計への繰出支出	210,616	-	-
その他の支出	498	508	5,693
業務収入	2,078,065	2,842,595	3,375,613
税金等収入	1,754,931	2,006,422	2,305,685
国県等補助金収入	255,748	737,669	843,342
使用料及び手数料収入	20,454	50,138	65,780
その他の収入	46,932	48,366	160,806
臨時支出	-	464	464
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	464	464
臨時収入	-	201	201
業務活動収支	218,015	240,262	246,397
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	320,828	415,067	428,705
公共施設等整備費支出	72,370	163,146	166,513
基金積立金支出	248,458	251,921	262,192
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	247,691	312,153	318,405
国県等補助金収入	5,082	38,538	38,538
基金取崩収入	241,120	250,251	251,619
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	1,489	1,489	1,522
その他の収入	-	21,875	26,726
投資活動収支	△73,137	△102,914	△110,300
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	172,532	192,272	203,895
地方債等償還支出	172,532	192,272	203,600
その他の支出	-	-	295
財務活動収入	24,900	59,961	81,688
地方債等発行収入	24,900	46,300	63,931
その他の収入	-	13,661	17,757
財務活動収支	△147,632	△132,311	△122,207
本年度資金収支額	△2,754	5,037	13,890
前年度末資金残高	149,368	225,380	276,691
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,072
本年度末資金残高	146,614	230,418	280,509
前年度末歳計外現金残高	-	-	487
本年度歳計外現金増減額	-	-	137
本年度末歳計外現金残高	-	-	624
本年度末現金預金残高	146,614	230,418	281,133

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度東秩父村財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	1,927,391	1,860,050	△3.5%	2,677,899	2,602,070	△2.8%	3,004,003	3,128,953	4.2%
業務費用支出	1,126,991	1,021,766	△9.3%	1,234,568	1,132,727	△8.2%	1,459,135	1,465,986	0.5%
人件費支出	515,813	537,081	4.1%	527,892	549,895	4.2%	634,603	719,877	13.4%
物件費等支出	575,395	462,977	△19.5%	637,856	516,664	△19.0%	755,191	673,232	△10.9%
支払利息支出	2,557	2,127	△16.8%	6,671	5,868	△12.0%	6,857	6,040	△11.9%
その他の支出	33,226	19,581	△41.1%	62,348	60,300	△3.3%	62,484	66,836	7.0%
移転費用支出	800,400	838,284	4.7%	1,443,332	1,469,343	1.8%	1,544,868	1,662,968	7.6%
補助金等支出	572,956	571,653	△0.2%	1,395,568	1,412,707	1.2%	1,187,607	1,272,421	7.1%
社会保障給付支出	47,546	55,516	16.8%	47,546	56,127	18.0%	356,864	384,854	7.8%
他会計への繰出支出	179,703	210,616	17.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	195	498	155.9%	218	508	133.2%	397	5,693	1334.1%
業務収入	2,265,765	2,078,065	△8.3%	3,096,908	2,842,595	△8.2%	3,430,701	3,375,613	△1.6%
税収等収入	1,744,075	1,754,931	0.6%	2,015,432	2,006,422	△0.4%	2,230,068	2,305,685	3.4%
国県等補助金収入	451,088	255,748	△43.3%	943,975	737,669	△21.9%	1,046,183	843,342	△19.4%
使用料及び手数料収入	16,178	20,454	26.4%	59,895	50,138	△16.3%	72,782	65,780	△9.6%
その他の収入	54,424	46,932	△13.8%	77,606	48,366	△37.7%	81,668	160,806	96.9%
臨時支出	460	-	-	1,116	464	△58.4%	1,116	464	△58.4%
災害復旧事業費支出	460	-	-	460	-	-	460	-	-
その他の支出	-	-	-	656	464	△29.3%	656	464	△29.3%
臨時収入	85,000	-	-	85,150	201	△99.8%	85,150	201	△99.8%
業務活動収支	422,914	218,015	△48.4%	503,042	240,262	△52.2%	510,732	246,397	△51.8%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	605,456	320,828	△47.0%	663,591	415,067	△37.5%	678,387	428,705	△36.8%
公共施設等整備費支出	212,107	72,370	△65.9%	263,945	163,146	△38.2%	269,139	166,513	△38.1%
基金積立金支出	393,350	248,458	△36.8%	399,646	251,921	△37.0%	409,248	262,192	△35.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	217,737	247,691	13.8%	243,546	312,153	28.2%	248,620	318,405	28.1%
国県等補助金収入	7,168	5,082	△29.1%	21,260	38,538	81.3%	21,260	38,538	81.3%
基金取崩収入	209,600	241,120	15.0%	215,974	250,251	15.9%	220,986	251,619	13.9%
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	969	1,489	53.7%	969	1,489	53.7%	1,031	1,522	47.7%
その他の収入	-	-	-	5,343	21,875	309.4%	5,343	26,726	400.2%
投資活動収支	△387,720	△73,137	△81.1%	△220,045	△102,914	△75.5%	△229,767	△110,300	△74.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	170,161	172,532	1.4%	189,528	192,272	1.4%	200,151	203,895	1.9%
地方債等償還支出	170,161	172,532	1.4%	189,528	192,272	1.4%	199,872	203,600	1.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	280	295	5.6%
財務活動収入	54,100	24,900	△54.0%	67,505	59,961	△11.2%	72,565	81,688	12.6%
地方債等発行収入	54,100	24,900	△54.0%	54,100	46,300	△14.4%	59,160	63,931	8.1%
その他の収入	-	-	-	13,405	13,661	1.9%	13,405	17,757	32.5%
財務活動収支	△116,061	△147,632	27.2%	△122,023	△132,311	8.4%	△127,586	△122,207	△4.2%
本年度資金収支額	△80,866	△2,754	△96.6%	△39,026	5,037	△112.9%	△46,621	13,890	△129.8%
前年度末資金残高	230,234	149,368	△35.1%	284,406	225,380	△14.8%	322,026	276,691	△14.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,287	△10,072	△882.9%
本年度末資金残高	149,368	146,614	△1.8%	225,380	230,418	2.2%	276,691	280,509	1.4%
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	390	487	25.0%
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	97	137	41.0%
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	487	624	28.2%
本年度末現金預金残高	149,368	146,614	△1.8%	225,380	230,418	2.2%	277,178	281,133	1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。s

### 3. 令和5年度 東秩父村財務分析（一般会計等）

これまででは、東秩父村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは東秩父村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、東秩父村と埼玉県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.2%で平均値 72.8%よりも高い
- 住民一人当たりの資産額は 350 万円で平均値 131 万円よりも高い
- 住民一人当たりの負債額は 62 万円で平均値 38 万円よりも高い
- 資産老朽化比率は 74.0%で平均値 68.5%よりも低い
- 住民一人当たりの行政コストは 79 万円で平均値 33 万円よりも高い
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 3.8%よりも高い
- 基礎的財政収支は 1 億 54 百万円で平均値 12 億 96 百万円よりも低い

(1) 純資産比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5~10万人 (18団体)	町村 I-1 (0団体)	町村 I-1 (44団体)
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	79.8%	82.2%	2.4%	72.8%	90.9%	82.5%

東秩父村の純資産比率は、82.2%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

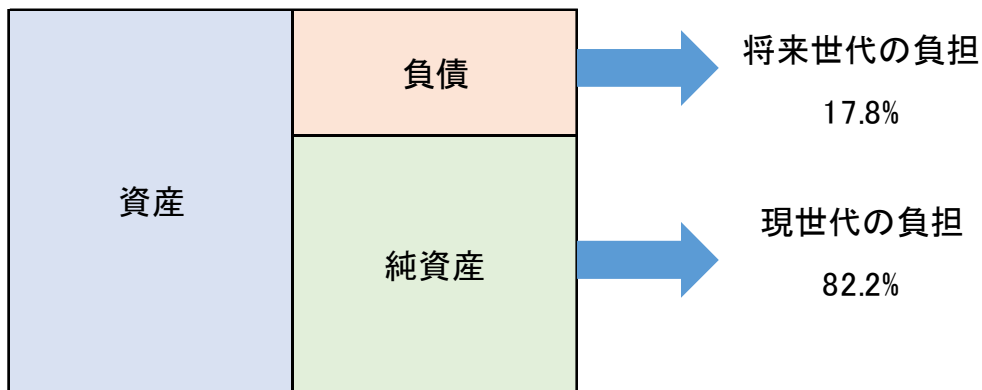
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

東秩父村の場合だと、自己資金が82.2万円、借金が17.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5~10万人 (18団体)	町村I-1 (0団体)	町村I-1 (44団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	332万円	350万円	18万円	131万円	-	753万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日時点の2,473人で算出しています。

東秩父村の「住民一人当たりの資産額」は350万円で、平均値の131万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5~10万人 (18団体)	町村I-1 (0団体)	町村I-1 (44団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	62万円	△5万円	35万円	-	151万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

東秩父村の「住民一人当たりの負債額」は62万円で、平均値の35万円よりも高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5～10万人 (18団体)	町村I-1 (0団体)	町村I-1 (44団体)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.1%	74.0%	0.8%	68.5%	49.6%	64.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.1%	81.9%	△1.2%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.7%	81.9%	△1.7%	64.1%	-	58.0%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.0%	81.7%	0.7%	72.6%	-	57.1%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.6%	70.3%	1.7%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	57.6%	-	58.6%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.7%	70.3%	1.7%	71.8%	-	67.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

東秩父村の指標は、74.0%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が81.9%、インフラ資産が70.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ-1 (0団体)	町村Ⅰ-1 (44団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	77万円	79万円	2万円	33万円	-	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

東秩父村の「住民一人当たりの行政コスト」は79万円で、平均値の33万円よりも低い水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ-1 (0団体)	町村Ⅰ-1 (44団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	4.8%	1.4%	3.8%	-	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

東秩父村の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の3.8%よりも高い水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	東秩父村		前年比	【埼玉県内】	類似団体【都内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 5~10万人 (18団体)	町村I-1 (0団体)	町村I-1 (44団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億22百万円	1億54百万円	△0億67百万円	12億96百万円	-	3億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

東秩父村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1億54百万円で、平均値より低めの水準になります。